

# プーチン氏の戦争資金を断つ西側の制裁は果たして効いているのか



木村 正人  
在英国際ジャーナリスト

【ロンドン発】ウクライナに侵攻したロシアのウラジーミル・プーチン大統領は首都キーウ（キエフ）攻略を断念し、兵力を東・南部に集中させている。これに対し米英は「ウクライナでの戦争は私たちの戦争だ。ウクライナの勝利は私たち全員にとって戦略上不可欠だ」（リズ・トラス英外相）と武器供与と経済支援を拡大し、ロシア軍をウクライナから追い払うべく対決姿勢を一段と強める。プーチン独裁の息の根を止めるため、戦争の資金源を断つ西側の経済制裁は本当に効いているのか。

## 英専門家「ロシアの精密兵器には西側の電子機器がたくさん使われている」

「ロシアの精密兵器には日本、韓国、台湾、英国、米国、ドイツ、フランス、イスラエルなど西側の電子機器がたくさん使われている」——英シンクタンク、国立防衛安全保障研究所（RUSI）の陸戦専門家ジャック・ワトリング研究員は筆者にこう打ち明けた。ワトリング氏らは今年4月、ウクライナでフィールドワークを行い、その結果を報告書『作戦Z 帝国の妄想がもたらす断末魔の苦しみ』にまとめた。



RUSIの陸戦専門家ジャック・ワトリング研究員（筆者撮影）

ロシア軍の巡航ミサイル9M727はロシアの最新兵器システムのひとつで、低高度で目標まで移動でき、か

なり高い精度で攻撃できる。ワトリング氏は墜落した9M727からコンピューター部品を回収して詳細に調べた。「西側の専門部品の多くは注文生産だった。商品棚から買える既製部品ではなく、非常に特殊な専門部品であることが分かった」と話した。

報告書によると、9M727はさまざまな慣性センサーやアクティブセンサー、コマンドリンクからデータを取り込み、ミサイルの制御面を操作するための指示に変換できるコンピューターを搭載している。コンピューターはA4サイズの紙とほぼ同じ大きさで、ミサイルが加速する際の圧力とシステムに加わる熱に耐えられる熱シールドの中に収められていた。

データを伝達する7つのソケット取り付けポイントのうち1つは旧ソ連時代の設計でロシア製。残り6つはすべて米国製だった。基板をコンピューターの筐体（きょうたい）に取り付けるレールは米国製に酷似しており、基板そのものは米国製だった。ワトリング氏が調査の範囲を広げると、西側製品を使っているのは9M727だけではなく。

ウクライナ軍の研究所も戦場から回収したロシアの主要兵器を調査していた。ロシア軍の精密兵器の根幹をなす多連装ロケットランチャーの9M949誘導300ミリメートルロケットも慣性航法のため米国製光ファイバージャイロスコープを使用していた。世界で最も強力なロシア製短距離防空システムのTOR-M2も英国設計の発振器を使っていた。

## 秘密のサプライヤーを再構築する露特務機関

精密兵器だけではなく、一般的なロシア製軍用無線機からも米国、ドイツ、オランダ、韓国、日本製の重要電子部品が見つかった。ロシア軍の近代兵器のほとんどすべてが米国、英国、ドイツ、オランダ、日本、イスラエル、中国などから輸入した電子部品に依存する実態が浮き彫りになった。商業的に調達できる民生用電子部品もあったが、多くは規制対象になっている

限定的なサプライヤーの軍事技術や特殊技術であることも分かった。

ロシア大統領府は侵攻後の3月中旬に省庁間委員会を設置し、ロシアの国防装備について国内で生産できるもの、「友好国」から入手できるもの、最終的に重要部品を調達する秘密ルートを調査していた。西側メディアが報じたロシア側による中国製軍事機器の要求は弾薬と複合兵器の継続的製造に必要なマイクロエレクトロニクス部品の2つとされるが、中国側はこの疑惑を全面的に否定している。

ロシア特務機関は国防産業にとって重要な部品をこれまでどおり入手するため、秘密のサプライチェーンを再構築することに躍起になっている。ロシアはデュアルユース技術を第三国経由で購入し、ロンダリング（洗浄）する仕組みを確立している。ロシアの巡航ミサイルや弾道ミサイルのコンピューター部品の多くはロシア宇宙計画の民生用として調達されている。

ロシアの要求を満たすためリスクを負うことを厭わない企業がチェコ、セルビア、アルメニア、カザフスタン、トルコ、インド、中国などに数え切れないほど存在する。筆者がワトリング氏に「西側には冷戦時代のココム（対共産圏輸出統制委員会）のような仕組みが必要なのか」と尋ねると、「輸出品の監査が必要だ。こうした先端技術は既製品ではなく、オーダーメイドだ。それがわれわれ市民を殺すのに使われ、いま目の前で無辜のウクライナ市民を殺している」と答えた。

ロシア軍の損害について、ベン・ウォレス英国防相は4月25日「約1万5000人のロシア兵が死亡した。戦車530両、装甲兵員輸送車530台、歩兵戦闘車560台を含む2000台以上の装甲車が破壊または捕獲された。ヘリコプターと戦闘機も60機以上失った。ロシアはミサイル巡洋艦モスクワ沈没を認めたが、侵攻後失った2隻目の重要な海軍資産だ」と報告した。

## 60日間のロシアの直接軍事損失は 4兆3000億円以上

プーチン氏が被った損失はいったい、どれぐらいにのぼるのだろう。英ランカスター大学経営大学院経済学部のルノー・フカール上級講師によると、ロシア軍の損失は軍事機密だが、平均寿命と1人当たりの国内総生産（GDP）から概算すると、1万5000人のロシア兵が死亡した場合、60億ドル（約7864億円）以上の損失になるという。

ロシア経済は来年、楽観シナリオで7%、最悪15%縮小すると予測される。1998年のルーブル危機よりひ

どい状況になる。プーチン氏はチェチェン共和国の親露派政権を維持するため年38億ドル（約4980億円）を費やす。併合したクリミアにもそれに匹敵する費用を投じる。ウクライナの人口はチェチェンの40倍、クリミア半島の20倍とフカール氏は指摘する。今回の侵攻でウクライナ国民の反露感情は極限に達しており、仮に占領するとなると、その費用はチェチェンやクリミアどころの比ではなくなる。

一方、キーウに拠点を置く非営利シンクタンク「イージー・ビジネス」経済回復センターがウクライナ軍参謀本部の発表をもとに弾いた試算では60日間の直接の軍事的損失は333億ドル（4兆3685億円）以上と推定される（4月25日時点）。このうち破壊された装備の損害は黒海艦隊の旗艦モスクワを含め187億ドル（約2兆4534億円）だ。

残りは、爆撃に使われた巡航ミサイルや、破壊された短距離弾道ミサイルシステム、砲弾、兵士2万1900人の死亡による今後40年間の潜在的損失を積み上げた。装備の修理代、負傷兵の輸送と治療代、弾薬、燃料、予備部品、特殊装備などは含まれていないため、低く見積もられている。

経済回復センターによると、ロシアのGDPは今年11.2%縮小し、インフレ率は22%に達する恐れがある。しかしコロナ復興とウクライナ侵攻に対する制裁で原油・天然ガス価格が高騰し、おかげでロシアの財政赤字はGDP比2.8%に収まる見通しだ。エネルギー高騰がなければ財政赤字はGDP比7%に膨らみ、プーチン氏の立場はさらに苦しくなっていたはずだ。

## “ロンドングラード”の汚名は返上できるか

米欧は大半のロシアの銀行を国際送金システムSWIFTから排除するとともにロシア中央銀行の資産も凍結した。これまでとは異なる前代未聞の経済制裁だった。ロシア人オリガルヒ（新興財閥）の租税回避地（タックスヘイブン）になっているスイスとモナコが「銀行秘密」の伝統を返上して欧州連合（EU）の制裁に加わった。「資産隠しの温床」と批判されてきた英国もオリガルヒ制裁を強化した。

国際都市ロンドンは「オリガルヒのオフショア都市」として“ロンドングラード”と侮蔑的に呼ばれてきた。汚名を返上するため英政府は3月、クレムリンと密接なチェルシーFCオーナー、ロマン・アブラモビッチ氏や「アルミ王」オレグ・デリパスカ氏らオリガルヒ7人の資産を凍結した。対象資産は推定150億ポンド（約2兆4500億円）にのぼる。

露石油大手ロスネフチのイーゴリ・セチン最高経営責任者（CEO）、VTBバンクのアンドレイ・コスチンCEO、国営ガス会社ガスプロムのアレクセイ・ミレルCEO、国営パイプライン会社トランスネフチのニコライ・トカレフ社長、ロシア銀行のドミトリー・レベジェフ会長も制裁リストに載せられた。

不祥事続きで支持率が低迷するボリス・ジョンソン英首相は「腐敗したロシアマネーを根絶やしにするために英政府ほど取り組んでいる国はない。プーチン氏のウクライナに対する悪質な攻撃を支持した者に安住の地はない。市民の殺害、病院の破壊、主権国家を不法占拠する者を徹底的に追及する」と強調してみせた。

独裁者や怪しげな権力者が国家や国民のおカネを盗み取って私腹を肥やす「盗賊政治（クレプトクラシー）」を追及してきた英調査報道ジャーナリスト、オリバー・ブラウ氏は新著『世界の執事：いかにイギリスは大富豪、税金逃れ、盗賊政治、犯罪者の下僕になったのか』の中でロンドンの金融街シティを以下のように表現している。

## 大英帝国の心臓だった金融街シティは「世界の執事」として蘇った

1956年のスエズ危機で大英帝国は幕を閉じた。しかしシティの第二章が始まった。「ウェストミンスター（英議会）が大英帝国の頭脳であり、英海軍がその筋肉であるとすれば、シティはその心臓だった。地球上のすべての大陸、すべての都市に張り巡らされた金融動脈に資金を送り込んでいた」（『世界の執事』より）



「クレプトクラシー」を追及する英調査報道ジャーナリスト、オリバー・ブラウ氏（筆者撮影）

ロンドンの地下鉄ピカデリー線のナイツブリッジ駅とサウス・ケンジントン駅の間の一等地に位置する“幽霊駅”ブロンプトン・ロード駅（1934年に閉鎖）

は第二次大戦中、高射旅団司令部として使われていた。駅の所有者はイギリス国防省で2014年2月、ウクライナの大富豪ドミトロ・フィルターシュ氏に住宅開発用として5300万ポンド（約86億7300万円）で売却された。

クレムリンに近いフィルターシュ氏は天然ガス利権で一財を築いたオリガルヒで、ウクライナ屈指の大富豪だ。彼の会社を取り扱うチタンが「ロシアの軍産複合体」を支援しているとしてウクライナ当局の制裁対象になった。

ロシアとウクライナの関係者が協力してロシア国境でガスプロムから天然ガスを受け取り、それを高額で欧州諸国に売りつける。サヤを抜いて分配する不可解な仲介会社が設立された。ウクライナ政界におカネをばらまいて腐敗させ、クレムリンの思うままに操る。仲介会社の経営権を事実上握るフィルターシュ氏は、天然ガスマネーでウクライナ政界を支配するプーチン氏の“代理人”だったのである。

シティのバンカーや弁護士、会計士は新たな得意先として怪しげな億万長者がオフショア口座に蓄財するのを手伝った。金融・法律インフラはまるで「執事」のように大英帝国が育てた権力者が自国の資源を搾取し、不正蓄財するのに精力的に仕えた。ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに英国はオリガルヒたちとの腐れ縁を断ち切り、膿を出し切れるのか。

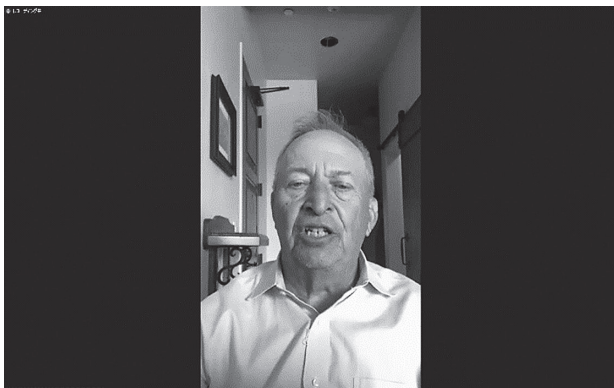
4月21日時点で英政府の制裁はプーチン氏の娘マリア・ウラジミロフナ・ボロンツォワさんとカテリーナ・ウラジミロフナ・ティホノワさん、セルゲイ・ラブロフ露外相とその妻らを含め個人1224人、115企業・組織に及ぶ。ブラウ氏は「制裁がいつまで続くのか、真価が問われるのはこれからだ」と慎重だ。

露中銀の凍結されていない外貨準備は輸入の4カ月分を除き1188億ドル（約15兆4900億円）。露国家福利基金の非流動性資産が557億ドル（約7兆2600億円）相当。ロシアは1500億～2000億ドル（19兆5600億～26兆円）の資産を有している（経済回復センター）。露通貨ルーブルの為替レートは侵攻前、1ドル=70ルーブル台半ばだったが、140ルーブルに暴落。しかしロシア側の防衛策で72ルーブルにまで回復している。

元米財務長官で米ハーバード大学のローレンス・サマーズ名誉学長は英有力シンクタンク、王立国際問題研究所（チャタムハウス）のZOOM討論で「国際秩序を守るためにウクライナ市民が払っている犠牲は私たちの何十倍も大きい。この制裁は戦争の一部なのか、罰としての意思表示なのかという現実的な問題がある」と疑問を呈したうえで、こう指摘した。

## 「制裁がロシアに苦痛と圧力を与えているとは思えない」 サマーズ氏

「露中銀への制裁にもかかわらず、急落したルーブルは戦争前の状態に戻した。ロシア政府がエネルギー代金としてドルを受け取っているからだ。求められるレベルまで制裁がロシアに苦痛と圧力を与えているとは思えない。ロシア産原油・天然ガスの輸入を断つべきだ。そうしないと制裁に大きな抜け穴ができてしまう」(サマーズ氏)



米ハーバード大学のローレンス・サマーズ名誉学長（筆者がスクリーンショット）

ロシアの経済・財政は原油価格に大きく左右される。ソ連崩壊が始まった1988年に原油価格は1バレル当たり12ドルを下回り、ルーブル危機では10ドルを割り込んだ。ソ連崩壊を知るプーチン氏が動くのは原油価格が高騰しているときだけだ。2008年のグルジア（現ジョージア）紛争前、140ドルを突破。14年のクリミア併合前も110ドルを超えていた。

今回も100ドルを突破してからウクライナに侵攻した。昨年10～11月、英スコットランドで開かれた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）にプーチン氏は欠席したが、ロシアが協調的な姿勢をみせたのは、蓄電池代わりに使える水素の原料にもなる天然ガス価格を釣り上げるのが狙いだったのかと勘ぐらざるを得ない。原油・天然ガスなどエネルギー収入が続く限り、プーチン氏は軍事的にどんなに苦しくても戦争を継続できるのだ。

国際エネルギー機関（IEA）は高騰する原油価格を抑えるため米国6055万9000バレル、日本1500万バレル、韓国723万バレルなど石油備蓄計1億2000万バレルを半年にわたり協調して放出する。米国は単独でも1億2000万バレルを放出し、全体の放出量は過去最大規模の計2億4000万バレルにのぼる。日本が国家備蓄を放出するのは初めてだ。しかし原油価格は1バレル

当たり100ドルを優に超え、10ドル、20ドルレベルに押し下げることとはとても期待できない。

欧州は今もロシア産原油・天然ガスの輸入を続ける。EUのジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表は「われわれはウクライナに10億ユーロ（約1370億円）近くを援助した。10億ユーロはわれわれがプーチン氏に毎日支払うエネルギーの代金と同じ金額だ」と声を落とした。侵攻以来、欧州は単純計算でプーチン氏に700億ユーロ（約9兆6000億円）近く与えてきたことになる。

「制裁によって、ロシアはすでに100年ぶりの対外債務不履行に直面している。プーチン氏が戦争資金を調達する場所をなくさなければならない。原油と天然ガスの輸入をきっぱり断つことだ」とトラス英外相は語気を強めた。しかし戦争が長期化すれば欧州はコストプッシュ型のインフレで景気後退入りしてウクライナへの支持はしほみ、米欧間に亀裂が走るリスクが膨らむ。そうすればプーチン氏は資源を武器に制裁回避に走るの容易に想像できる。（4月29日執筆）

